

【口頭発表】

施設職員における知的障害者に対する態度と関連する基本属性：横断調査

○ 関西福祉大学 米倉 裕希子 (5676)

山口創生 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所・7353)

〔キーワード〕 知的障害, ステイグマティゼーション, 態度

1. 研究目的

海外では精神障害者から発展し知的障害者のステイグマに焦点を当てた研究が近年増加している。海外では、知的障害者本人のステイグマ経験と自尊感情や社会的比較との関連、家族の被差別経験がQOLや抑うつへ影響する可能性、一般市民の障害認識とステイグマとの関連が示されており、また知的障害者との間接的な接触が彼らへの態度改善に貢献することが報告されている。一方で、国内では知的障害者にステイグマに関する研究は少なく、態度研究として主に教育現場で発展してきた。知的障害者への差別解消の取り組みを検討するためには、知的障害者本人、家族、支援者、一般市民とマイクロ、メゾ、マクロシステムにおける現状を明らかにする必要がある。本研究は、その中でも支援者、福祉従事者におけるステイグマティゼーションの現状を明らかにすることを目的とする。知的障害者のライフコースにおいて、サービスの充実とともに福祉従事者との接触機会及び時間は増加する。一方で、人材確保が急務の課題である福祉現場において、福祉従事者の質の確保も課題となっている。先行研究においては、利用者、性別、専門教育、経験年数、援助内容による意識の違いが明らかになっているが、雇用形態や障害福祉サービスを横断した大規模な調査は少ない。本研究では、非正規職員も含めた多様な福祉従事者を対象に調査を行う。

2. 研究の視点および方法

(1) 対象者

本研究は、A県の知的障害者施設が任意で加入する団体に協力を得て実査された。この団体に加入している219施設のうち同住所等を整理し、210施設に依頼文を送付した。そのうち、協力の回答が得られた108施設の職員であった。最終的に、総数2744部の質問紙を発送した。

(2) 調査内容

調査内容は、性別や年齢、雇用形態等の基本属性、知的障害者へのステイグマティゼーションの評価として、Jefferson scale of empathy (JSE) 及び知的障害者への肯定的態度の2つの尺度を用いた。JSEは、Hojatら(2001)が患者に対する共感的態度の評価尺度として開発し、様々な国で翻訳されている。医療従事者用に日本語訳された質問紙を翻訳者の許可を得て福祉従事者に修正し使用した。また、岩井ら(2011)が作成した精神障害者に対する肯定的態度尺度を知的障害者に修正して使用した。

(3) 統計解析

JSE及び肯定的態度に影響する要因を明らかにするため、年齢、経験年数はピアソンの

相関係数、専門教育歴はスピアマンの積率相関係数、性別、資格、研修の受講経験、障害家族、統合教育の有無については独立したサンプルの t 検定を用いた。分析は、Stata(version 13)及び SPSS for windows (version 15) を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究は、関西福祉大学発達教育学部倫理審査委員会の承認を得て実施した（関福発倫第 27-1203 号）。協力の回答が得られた各施設の代表者に同意書による署名を得た。また職員については、郵便ポストへの投函をもって同意とする旨を依頼文に記述した。

4. 研究結果

調査票の返送数は 1113（回収率 40.6%）であり、分析対象者はそのうち 1112 名であった。対象者の性別（n=1111）は、男性 40.8%、女性 58.6%、どちらでもない 0.27% だった。平均年齢（n=1094）は 45.6 歳で、経験年数（n=1105）は、「1 年～4 年」（27.8%）が最も多く、次いで「5 年～9 年」（22.8%）だった。雇用形態は正規が 57.3%、非正規 34.8% であった。福祉系及び隣接領域の教育機関の修了者（n=1103）は 49.9% であり、関係資格を有している人（n=1104）が 66.4% だった。知的障害者に関する研修の受講経験有は 74.6% だった。JSE の合計得点の平均は 113.7 ± 13.4 (n=315) で、肯定的態度は 52.6 ± 7.8 (n=1015) だった。JSE では、年齢（n=315, $r = -0.023$, $p = 0.69$ ）、経験年数（n=314, $\rho = 0.119$, $p = 0.036$ ）、雇用形態（n=296, $t = 0.408$, $p = 0.683$ ）、性別（n=1013, $t = 0.664$, $p = 0.507$ ）、障害家族の有無（n=314, $t = -0.497$, $p = 0.619$ ）において有意な差はなかった。一方で、専門教育歴（n=315, $t = -2.047$, $p = 0.042$ ）、資格（n=315, $t = -3.025$, $p = 0.003$ ）、研修（n=309, $t = -2.442$, $p = 0.017$ ）、統合教育（n=311, $t = -2.094$, $p = 0.037$ ）の項目で有の方が無より JSE の得点が有意に高かった。肯定的態度でも、年齢（n=1005, $r = -0.060$, $p = 0.056$ ）、経験年数（n=1011, $\rho = 0.012$, $p = 0.703$ ）、雇用形態（n=937, $t = 2.828$, $p = 0.005$ ）、性別（n=1013, $t = 0.664$, $p = 0.507$ ）、障害家族の有無（n=990, $t = -1.375$, $p = 0.169$ ）において有意な差はなかった。一方で、専門教育歴（n=1011, $t = -4.563$, $p = 0.000$ ）、資格（n=1012, $t = -4.549$, $p = 0.000$ ）、研修（n=957, $t = -5.468$, $p = 0.000$ ）において有の方が無より有意に得点が高かった。また雇用形態においても正規職員の方における得点は、非正規より有意（n=937, $t = 2.827$, $p = 0.005$ ）に高かった。

5. 考察

先行研究では、性別や経験年数による意識の違いが見られたが、共感性や肯定的態度においては性別、経験年数による違いはなかった。専門教育修了及び有資格者の平均年齢は低く、経験年数は長いことから、転職あるいは再就職の高年齢層が浮かびあがってくる。また、統合教育未経験者の年齢は経験者に比べ有意に高く、接触経験が少なく専門領域外からの転職者に対してどのように研修、教育を行っていくかが今後の課題となる。そのためにもさらに詳しく分析を行う必要がある。また、JSE の回答率が低いことから、より回答しやすい質問内容を検討するとともに信頼性妥当性の検証を進めていく必要がある。

謝辞：本研究は、科学研究費補助金基盤研究（C）の採択を得て行ったものである。